

## お客様の幅広いニーズに応えた 2020年秋モデルを発売

2020年10月、ヤマダホールディングスグループにて独占販売を行っているFUNAIブランドの2020年秋モデルとして、液晶テレビ2シリーズ4機種とブルーレイディスクレコーダー3シリーズ5機種を発売いたしました。

液晶テレビの2シリーズは、高画質・高音質の4K映像を手軽に楽しんでいただくための使いやすさを備えたシンプルモデルです。

ブルーレイディスクレコーダーは、在宅時間の増加によりテレビ視聴時間も増えたお客様のニーズにお応えして、従来モデルよりハードディスクの容量を増加したモデルを2機種、操作が複雑で難しいと感じていらっしゃるお客様やシンプルな機能を望まれるお客様のニーズにお応えして、「録る・観る」という機能を手軽に使用していただけるシンプルモデル1機種をそれぞれラインアップいたしました。



FUNAI 液晶テレビ FL-55U3130



FUNAI ブルーレイディスクレコーダー  
FBR-SW1030

## PHILIPS とのブランドライセンス契約期間を 延長

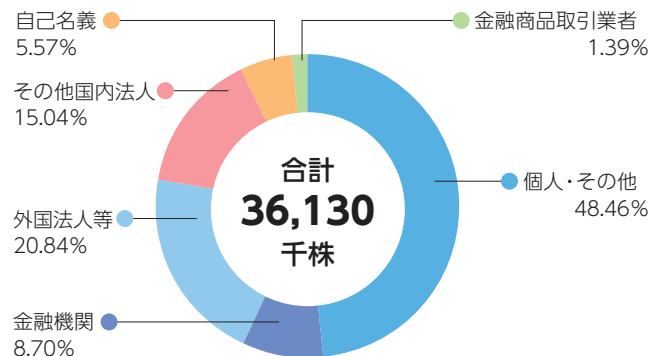
当社は、子会社である FUNAI CORPORATION, INC.及び P&F MEXICANA, S.A. DE C.V.を通じ、米国、カナダ及びメキシコにおいて、Philipsブランド並びにMagnavoxブランドの民生用テレビとブルーレイ関連機器に関して、マーケティング及び販売を行っています。

このたび、このブランドライセンス契約を2023年12月31日まで延長することに同意いたしました。

## 株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	36,130,796株
株主数	7,744名

## 株式分布状況 (2020年9月30日現在)



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 ※なお中間配当を行う場合の基準日は9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 <a href="https://www2.funai.co.jp/jp/investors/koukoku.html">https://www2.funai.co.jp/jp/investors/koukoku.html</a> ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先/ 各種お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料) [受付時間9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)] ホームページ <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

## 船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号  
<https://www2.funai.co.jp/>

## 第69期 第1・第2四半期

# FUNAI 通信

2020年4月1日～2020年9月30日

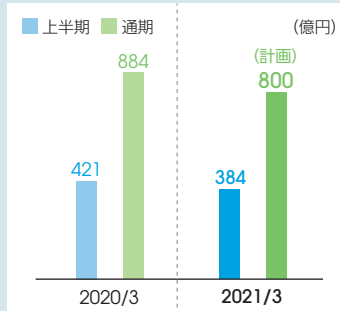
### 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
第69期第2四半期の連結決算が確定しましたので、  
営業の概況とともに今後の施策などについてご説明します。

## 財務ハイライト

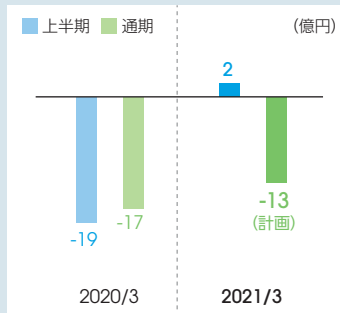
### 売上高

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は38,483百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。米国市場においては2020年3月期第4四半期から続いている液晶テレビの好調な販売が、当第2四半期においても持続されました。国内市場においては第1四半期に引き続き巣ごもり需要での2K液晶テレビの販売が好調であり、また、新モデルの有機ELテレビは好調に推移いたしました。



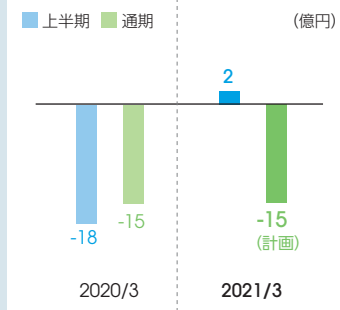
### 営業利益／損失

損益面につきましては、米国における液晶テレビ事業の利益率の改善などにより、営業利益は204百万円（前年同四半期は1,905百万円の営業損失）を計上することになりました。



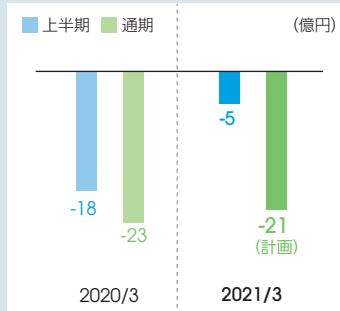
### 経常利益／損失

経常利益は286百万円（前年同四半期は1,811百万円の経常損失）となりました。



### 親会社株主に帰属する四半期純利益／損失

親会社株主に帰属する四半期純損失は558百万円（前年同四半期は1,866百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。



※計画値は8月3日に公表した2021年3月期通期の連結業績予想に基づきます。

※開示情報のうち過去の事実以外の将来の業績に関する予想及び見通しについては、作成時点で入手可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、経済情勢、市場環境などの変化により、見通しとは大きく異なる場合があります。

## トップメッセージ

# 市場動向を注視しつつ着実な事業戦略を展開し 安定した事業運営を図ります

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。

当社グループにおける、生産面・事業面での新型コロナウイルス感染拡大による影響を中心に2021年3月期上期の状況をご報告いたします。

### テレビ販売が「巣ごもり需要」により 日米ともに好調

生産面では液晶テレビの主力工場であるタイ工場は4月に減産が発生したもののその後は安定生産に戻り、コロナの影響を受けたメキシコでの大型テレビの減産分も補いました。BDレコーダーやプリンターを生産するフィリピンのリマ工場は一時操業停止状態でしたが、現在はほぼ正常化し、上期の減産分を下期に取り戻す予定です。

事業面では、米国市場においては2020年3月期第4四半期から続いている液晶テレビの好調な販売が、当第2四半期においても持続されました。政府による給付金支給や失業保険の積み増しなどの景気支援策による購買意欲の増加や外出自粛に伴う家庭向けエンターテインメントへの需要の拡大といった効果もあり、特に32インチと65インチ超の液晶テレビの販売が好調に推移しました。国内市場においては、「巣ごもり需要」や「特別定額給付金」等の景気支援策の効果もあり、第1四半期に引き続き液晶テレビの販売が好調となりました。6月に発売した有機EL Android TV™フラッグシップモデルも高い評価をいただいています。

プリンティングソリューション事業では、ネット通販の拡大による送り状などの印字需要が高まり、業務用インクカートリッジの販売が伸長しました。また、中国での在宅勤務、在宅学習の増加に伴い、大型タスクのCISSプリンターの販売が好調に推移しています。一方で、「ネイルアートプリンター」や「マルチプリンター」は、予定していた営業活動ができず、計画を下回る結果となりました。

「歯科用CT」や「車載用バックライト」等の新規事業についても、新型コロナウイルスの影響で営業活動を縮小したこと等により計画を大きく下回る結果となりました。

この結果、当上半期の売上高は38,483百万円（前年同期比8.6%減）となりました。営業利益は、米国における液晶テレビ事業の利益

率の改善などにより、204百万円（前年同期比2,100百万円の改善）、経常利益は286百万円（前年同期比2,100百万円の改善）となり、減収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は558百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純損失1,866百万円）となりました。

### 高付加価値モデルを投入し、 通期業績予想を必達する

続いて下期の課題認識です。米国においては新政権発足に向け政策実行の面などで混雑が生じる可能性も指摘されるほか、感染者数が再び拡大傾向にある新型コロナウイルスによって景気回復が鈍化する可能性など、不透明感が強い市場動向が続くと予想されます。

また、今年5月以降、テレビの販売好調やテレワークの世界的な拡大によりIT需要が急増したことにより液晶パネルの価格が急騰しており、年内は価格上昇基調が継続する見通しです。

このような状況下、高付加価値製品の投入により着実に事業の拡大を図ることがポイントであると認識しています。米国AV事業では、引き続き大型テレビの需要拡大を予想し、75インチ液晶テレビを戦略モデルとして投入して、販売量の拡大と販売単価のアップを図ります。国内では、エントリークラスの4K液晶テレビを戦略モデルに位置づけ新製品を投入していきます。

プリンティングソリューション事業では、業務用カートリッジの販売の拡大を図るとともに、プリンターエンジンのビジネスを強化します。新規事業においては、歯科用CTの新製品を投入し積極的に営業活動を展開します。

このように各事業において、戦略モデルの投入を中心とした着実な事業展開により、全社一丸となって公表通期業績予想値の達成を目指します。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、当社グループの事業方針にご理解を賜り、今後とも変わらぬご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 執行役員社長

船越 秀明